

平成26年行政事業レビューシート

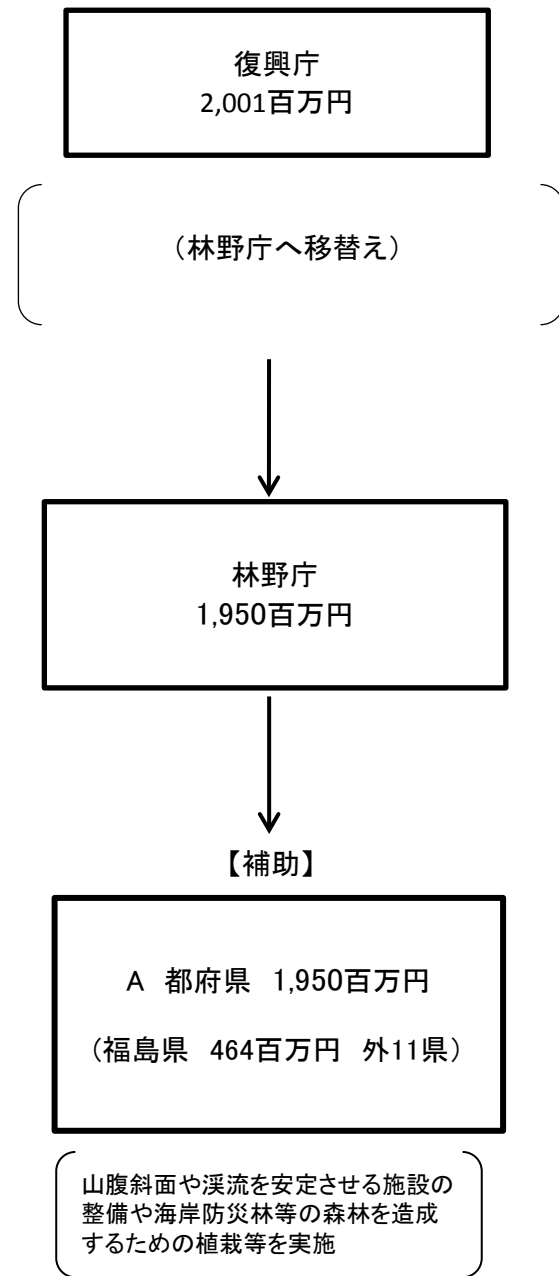
(復興庁)

事業名	治山事業(補助)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・森林法第41条、46条、森林法施行令第6条 ・地すべり等防止法第7条、29条		関係する計画、通知等	・森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) ・全国森林計画(平成25年10月4日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	森林の維持・造成を通じて、集中豪雨、台風、地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るため、荒廃地の復旧整備等を行うことにより安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を実施。 補助率 1/2、1/3等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	1,275	5,403	3,284	7,899
		前年度から繰越し	7,049	658	681	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	1,531	5,614	-
		予備費等	▲ 6,233	▲ 1,531	▲ 5,614	-	
		計	-	-	-	-	
	執行額	816	402	2,001	8,898	7,899	
執行率(%)	802	400	1,950				
98.3%	99.5%	97.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	成果実績	集落数	53,569	54,221	54,700	
		目標値	集落数	54,300	55,100	56,000	55,400
		達成度	%	99%	98%	98%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	治山対策を実施した箇所数	活動実績	箇所	—	24	78	—
		当初見込み	箇所	—	26	96	99
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(国費)÷活動実績(実施箇所数)	単位当たりコスト	百万円/箇所	—	17	25	90
		計算式	百万円/箇所	—	400/24	1,950/78	8,898/99
平成26年度・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	山地治山総合対策事業費補助	3,251	7,866	土地利用に係る調整や災害復旧工事の完了等、海岸防災林の復旧・再生に着手するための条件整備の進展による増額			
	後進地域特例法適用団体補助率差額	33	33				
計	3,284	7,899					

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は、東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊等における復旧整備を行うものであり、国民の安全・安心の確保等の観点から、必要不可欠のものである。森林整備保全事業計画において示された「安全で安心な暮らしを支える国土の形成への寄与」を達成するための手段として位置付けられている。 また、地域関係者の意見・要望や期待される効果を踏まえ、優先度の高い事業を実施している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保については、一部の契約において一般競争入札で入札不調となったことなどからやむを得ず随意契約を行っている。 受益者は、国民であり、負担関係は妥当である。 荒廃の規模や形態等に応じた、必要かつ効果的・効率的な工種・工法により整備を実施するとともに、現地発生材の活用等により、工事コストの縮減を図っているところである。 資金の流れは、中間段階をおかず、実施主体である県へ補助しているため合理的である。 費目・用途は事業目的に即し、建設費等真に必要なものに限定されている。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治山施設等が整備された箇所においては、山腹斜面、溪流等の安定が図られること等により、次期降雨等に伴う新たな山地災害の発生未然防止や被害の軽減等に効果を発揮している。 活動実績が当初見込みを下回ったのは、海岸防災林の復旧において、土地所有者が避難していること等により、土地使用の同意取得に日数を要したことなどから繰越が生じたためである。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事業は、東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊等における復旧整備を行うものであり、国民の安全・安心の確保等の観点から、必要不可欠のものである。</li> <li>前年度からの予算繰越し額については、25年度の1,531百万円から26年度の5,614百万円と増加しており、繰越し額の縮減を図ることが必要。</li> <li>今後とも必要な事業が実行できるよう、引き続きコスト縮減に取り組むことが必要。</li> </ul>										
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期発注による工期の確保等により、可能な限り繰越しの縮減、効率的な予算執行が図られるよう、年2回開催している都道府県担当者会議等の場での周知を徹底する。</li> <li>復興工程表を踏まえた海岸防災林の復旧・再生が図られるよう事業全体の進捗管理を行う。</li> </ul>										
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現状通り	津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、平成25年度は土地所有者や関連他事業との調整に日数を要したことなどから繰越が生じたが、今後、土地利用に係る調整や災害復旧工事の完了等、海岸防災林の復旧・再生に着手するための条件整備の進展により事業の加速化が見込まれることから、平成27年度の要求額は平成26年度に比べ増額となる。											
備考												
<ul style="list-style-type: none"> <li>「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No.0426)の予算額等を参考記載しているもの。</li> <li>同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 6,233百万円</li> </ul>												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年	—	平成24年	96	平成25年	128							

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



【福島県の執行状況 464百万円】

①建設費	323百万円	
・一般競争入札		252百万円
国土防災技術(株)		74百万円 外12社
・随意契約		71百万円
後藤建設工業(株)		32百万円 外2社
②設計費	67百万円	
・一般競争入札		43百万円
国土防災技術(株)		23百万円 外2社
・随意契約		23百万円
国土防災技術(株)		18百万円 外2社
③その他	74百万円	
・用地費		73百万円
・補償費		1百万円

A.(福島県)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	治山施設の施工に係る請負工事費 国土防災技術(株)等	323			
設計費	治山施設等を施工するために必要な調査、 設計等 国土防災技術(株)等	67			
その他	用地費、補償費	74			
計		464	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	治山事業(補助)の実施	464	—	—
2	栃木県	〃	284	—	—
3	青森県	〃	248	—	—
4	長野県	〃	224	—	—
5	茨城県	〃	192	—	—
6	千葉県	〃	189	—	—
7	宮城県	〃	160	—	—
8	新潟県	〃	97	—	—
9	岩手県	〃	37	—	—
10	秋田県	〃	36	—	—